

堀込 彰二 議員

会派名

公明党草加市議会議員団

デジタル地域通貨・
地域ポイントについて

質問 地域経済活性化の手段として、デジタル地域通貨を導入することについて市の考えは。

答弁 デジタル地域通貨は、地域独自の通貨を発行することで、市内消費の喚起及び囲い込みにつながり、地域経済の活性化及び域内経済循環の向上に資するものと認識している。

さらなる市内消費の喚起に向けて、草加市商店連合事業協同組合と連携し、デジタル地域通貨の活用も含め、他自治体の取組も参考に調査・研究する。

質問 市民の積極的な市民活動を促進する手段として、「地域ポイント」の付与について市の考えは。

答弁 市民活動の推進、コミュニティや地域経済の活性化など、一定のメリットがあるものと認識している。

今後は、実施している自治体において、具体的な効果や課題等を確認する必要があり、他自治体の事例を研究する。

要望 県内外の自治体の事例を研究・調査し、地域経済活性化や、町会・自治会の活動推進のため、前向きな検討を要望する。

藤原 みどり 議員

会派名

公明党草加市議会議員団

ペットボトルキャップ
回収支援の拡大を！

質問 ペットボトルキャップ回収の有効性に対する市の見解は？

答弁 ペットボトルキャップは、リサイクル可能な高密度のプラスチックでできており、簡単な洗浄や処理を行うことで、新たな製品に生まれ変わるなど、資源の有効活用を図ることができるものと認識している。このほか、キャップの回収は、市民の皆様の分別収集とリサイクルの意識や価値をさらに高められることに加え、ペットボトルのキャップを集めてワクチンを届ける活動が行われているなど、市民の皆様の御協力による身近な行動が、世界中の子どもたちの健康を守ることもつながることから、環境保護だけでなく、国際支援の一環として、持続可能な社会の実現に貢献するために有効なものであると考える。

質問 回収ボックス設置場所の拡大に対する市の見解は？

答弁 ごみ減量やプラスチック資源の循環活用の促進の観点から、回収拠点は増やすべきと考えるが、自主回収を行っている地域団体の取組も尊重しながら、増設については、今後検討したい。

要望 一つひとつは小さくてもみんなの意識が変われば大きな変化につながることを信じ、サーキュラーエコノミー推進のためのペットボトルキャップ回収支援を強く要望する。

吉岡 健 議員

会派名

SOKA新政議員団

高齢者福祉センター
ふれあいの里について

質問 市が考える、現在のふれあいの里送迎バスの課題はどのようなものか。

答弁 コロナ禍前後の令和元年度と令和5年度のバスの一般利用者数を比較すると、1万3人、率にすると90.2%減と大幅に減少し、費用に対する効果が見合わない状況である。本市の厳しい財政状況を踏まえると、経費削減に向けたさらなる改善が必要である。

質問 今後の「ふれあいの里」浴場をどうするのか。

答弁 浴場改修は多額の費用を要すること、また、仮に改修を行った場合も、常に漏水への懸念が残ること等から、浴場の再開は困難であると考えている。

指定管理者である草加市社会福祉事業団と協議し、令和7年には、浴場の再開が困難であることを利用者の皆様に説明させていただき、浴場に代わる地域共生に資する事業について協議を始める。

また、令和9年度までの指定管理期間においても、将来的な施設運営を見据えた事業の準備ができたものから、順次実施する。

草加市高齢者福祉センター
ふれあいの里

菊地 慶太 議員

会派名

立憲民主党草加市議会議員団

悪質商法から市民を守る
取組の強化を！

質問 草加市内で高齢者のひとり暮らしを狙った屋根修理業者による悪質商法のご相談があった。相談者は金銭を支払う前であったため、金銭的被害はなかったものの、全国では様々な悪質商法があり、高齢者だけでなく若年層も被害を受けている。

草加市内で把握している令和5年度の被害金額の内訳は？

答弁 100万円未満が755件、100万円以上1,000万円未満が90件、1,000万円以上が12件である。

質問 高齢者の被害を事前に防ぐために、高齢者となつながらのある福祉部門と連携し、啓発活動等を強化すべきでは？

答弁 地域包括支援センターや民生委員など、福祉部門への情報共有や研修を通じて連携を強化していく。

質問 全国では訪問業者のふりをして、特殊詐欺や強盗などの下見を行っている事案がある。

悪質な事案にならないよう警察との連携を強化すべきでは？

答弁 相談者対応に当たり、草加市と警察が対応できる役割分担を確認するなど、お互いの連携を円滑にできるよう警察署との関係性を深めていく。